

BTMU 環大西洋ビジネス通信

(Vol.10)



(上: ウラジオストクの革命戦士広場、
右: シベリア鉄道)



Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ

国際業務部

～ 目次 ～

〈1〉 12月の政治・経済TOPICS

(1) 主要政治経済トピックス

〈トピックレビュー〉「12月発行“Pan Atlantic Weekly”ヘッドライン」

〈トピック解説〉「“イル・プロフェソーレ(教授)”内閣の後のイタリア」

(2) 各国投資環境・規制変更等の関連情報

WTOがタジキスタンの加盟を承認(タジキスタン)

シンガポールとの間で自由貿易協定(FTA)合意を発表(EU)

日本との経済連携協定(EPA)締結交渉を開始(コロンビア)

〈2〉 欧米ビジネス特集

～ 「ブラジルにおける労働コストについて」

〈3〉 『天涯地角(フロンティア)見聞録』

～ 「ロシア乗用車市場の特性」

〈4〉 「欧米・中近東・アフリカ」関連弊行セミナー情報

～ 「グローバル経営支援セミナー(トルコ編)」

- トルコ経済の現状と投資の“魅力” 日本企業の対トルコ投資の
最新動向と“実務”

〈5〉 1月以降の政治・経済スケジュール

(1) 12月の政治・経済TOPICS

(1) 主要政治・経済トピックス

月日	トピックス
12/1 土	
2 日	
3 月	
4 火	
5 水	
6 木	アルゼンチンの輸入規制措置を巡り日米欧が協働で世界貿易機関(WTO)にパネル設置を要請
7 金	米11月雇用統計は表向き雇用環境の改善を示す、一方で失業期間の長期化傾向は継続
8 土	伊モンティ首相が議会離反を受けて辞意を表明、下院議会総選挙の前倒し実施観測強まる
9 日	
10 月	
11 火	米連邦公開市場委員会は今年最後の金融政策の新指標導入と追加金融緩和措置を決定
12 水	露プーチン大統領がシベリア・極東開発の加速を表明、企業税制優遇や公社設立を示唆
13 木	欧州連合首脳会合で問題銀行の破綻処理に関する統一的制度の2014年内具体化で合意
14 金	アルゼンチン経済省は対メキシコ自動車輸入無税枠に上限を設定、2013年以降の3年間適用の見込み
15 土	
16 日	国際通貨基金(IMF)のラガルド専務理事は2013年の先進国経済成長率が1.6%となる見通しを示す
17 月	米オバマ大統領は共和党のベイナー下院議員と「財政の崖」問題について具体的な協議に入る
18 火	
19 水	
20 木	
21 金	伊モンティ首相が正式に辞任を発表
22 土	エジプトの新憲法案の是非を問う第2回国民投票で賛成が約71%に達し憲法案の承認は確実となる
23 日	
24 月	
25 火	クリスマス
26 水	
27 木	アラブ首長国連邦(UAE)でハリファ工業団地に隣接するハリファ港が正式に開港
28 金	
29 土	
30 日	
31 月	
1/1 火	米国上下院で「財政の崖」を回避する「2012年米国納税者救済法」案が成立
2 水	
3 木	
4 金	イタリアのモンティ首相が中道政党の政策連合「イタリアのためモンティとともに」の立ち上げを宣言
5 土	
6 日	

▶ トピックスレビュー 12月分“Pan Atlantic Weekly”ヘッドライン

(第47号目次)

- 米国 - 来年初に迫る「財政の崖」、民主・共和両党の財政緊縮案が揃うも協議は難航
- ブラジル - 中央銀行がインフレ警戒から政策金利引下げを見送り、一方で景気は上向き兆候を示さず
- 欧州連合 - 欧州連合貿易担当相理事会で日本との自由貿易協定(EPA)締結に向け交渉開始を承認

全文はこちらから <http://www.bk.mufg.jp/report/aseantopics/BW20121207.pdf>

(第48号目次)

- 米国 - 11月雇用統計は表向き雇用環境の改善を示す、一方で失業期間の長期化傾向は継続
- アルゼンチン - 輸入規制措置を巡り日米欧が協働で世界貿易機関(WTO)にパネル設置を要請
- ブラジル - 国内景気刺激策を相次いで打ち出す、外資規制政策の度重なる転換には戸惑いも
- イタリア - 議会離反を受けてモンティ首相が辞意を表明、下院議会総選挙の前倒し実施観測強まる

全文はこちらから <http://www.bk.mufg.jp/report/aseantopics/BW20121214.pdf>

(第49号目次)

- 米国 - 今年最後の連邦公開市場委員会で金融政策の新指標導入と追加金融緩和措置を決定
- アルゼンチン - 対メキシコ自動車輸入無税枠に上限を設定、2013年以降の3年間適用の見込み
- 欧州連合 - 首脳会合で問題銀行の破綻処理に関する統一的制度の2014年内具体化で合意
- ロシア - プーチン大統領がシベリア・極東開発の加速を表明、企業税制優遇や公社設立を示唆

全文はこちらから <http://www.bk.mufg.jp/report/aseantopics/BW121221.pdf>

➤ 〈トピック解説〉「イル・プロフェソレ(教授)」内閣の後のイタリア」

議会の離反を受けてモンティ首相が辞意を表明、下院議会総選挙の前倒し実施観測強まる (PAN ATLANTIC WEEKLY 48号より)

12月8日、モンティ首相はナポリターノ大統領と会談し、ベルルスコーニ前首相率いる中道右派「自由国民」(PDL)がモンティ政権への支持を取り下げたことを受け、信認を欠いた以上は辞任するとの意向を伝えた。

具体的な辞任時期は、年内成立の見通しとされる来年度予算と税制改革を含む経済安定化法の帰趨を見届けてからとしており、大統領は首相辞任後に議会を解散する見込み。

イタリア憲法では総選挙は議会解散後70日以内に実施とされており、来年4月中に実施と見られていた議会総選挙が俄かに1-2カ月前倒しされる可能性が高まった。

発端は10月26日にミラノ地裁が、ベルルスコーニ前首相を脱税で有罪とする判決を出し、5年間の公職停止を命じたことで、ベルルスコーニ氏が政治家としての地位回復のために政権への復帰を模索し始めたためと言われている。

モンティ政権の緊縮策への批判を強める「自由国民」は、12月6日に上下両院で実施されたモンティ政権への信任投票を上下院で欠席乃至は棄権。

最終的に内閣信任案は可決されたものの、これまでモンティ実務政権を支えてきた議会勢力の一角が崩れたことで政権運営が行き詰った。

「自由国民」のアルファノ幹事長は「この政府の役目は終わった」と述べ、ベルルスコーニ氏は自身の首相返り咲きを目指す」と表明しており、再び「イタリアの醜い政治リスク」が台頭する気配を見せている。

ベルルスコーニ氏は昨年11月に、度重なるスキャンダルで党内での求心力を失い、欧州中央銀行から突きつけられた財政再建にも着手出来ないまま、政権を放り出すように辞任。

後任となったモンティ首相は緊縮財政を実施する一方で、労働市場改革などの経済改革を推進するなどの功績を挙げ、一時7.5%まで上昇していた10年物国債利回りは直近では4.5%近辺まで低下していた。ただ一連の増税策により消費支出が圧迫され、今年第3四半期の実質GDP成長率は5期連続で前期比マイナストリセッション(景気後退)も2年目に突入していた。

国民の間に不景気政策への不満が熾り、モンティ政権への支持率は政権発足当初の70%から30%台に低迷し、反体制派の「5つ星運動」が躍進する素地を生んでいた。

今後の焦点は、モンティ首相が下院議員に立候補して政界入りを目指すのか、それとも終身上院議員という立場のままモンティ政権の改革を支持してきた民主党を中心とする中道左派と協力し新政権を率いるか、或いは政争を避けて大統領に就任し首相指名権を以て自らの路線の延長を目指すのか、その去就に注目が集まっている。

(ポイント)

モンティ首相の突然の辞意表明を受け、欧州首脳からは、イタリアの政権交代がモンティ首相の財政・経済改革の後退に繋がることであってはならないとの声が挙がっている。

一方モンティ首相も、ベルルスコーニ氏と最近勢力を伸ばしている反体制派集団「5つ星運動」を念頭に入れ、ポピュリズムの台頭と「幻想的な約束」へ過度に傾斜することへの懸念を表明している。

仮に総選挙後のイタリアで財政緊縮路線を否定するグループが政権を掌握した場合、ギリシャの急進左派グループや分離独立を訴えるスペイン自治州の反緊縮活動が勢いづき、引いてはユーロ崩壊や一部国家財政の行き詰まりを現実化する可能性があることを示唆したものと受け止められている。

他方で、財政緊縮路線を実直に進めてきたモンティ政権の行き詰まりは、不況期における財政緊縮策を実行することの難しさとそのリスクを晒したとも言える。

(*)「マリオ・モンティ(1943年3月19日～)」:

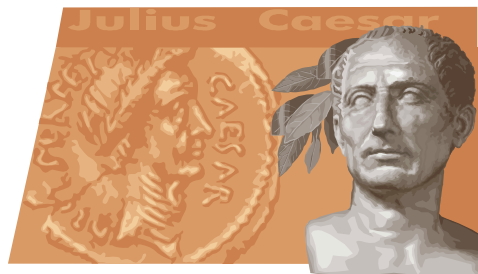
モンティ氏はイタリアのボッコーニ大学卒業後に米イェール大学にて大学院研究を終了し、その後トリノ大学とボッコーニ大学で教授として教鞭を執ったあと、首相就任までボッコーニ大学で総長を務めた経済学者。

また1995年からの10年間は、象牙の塔の外で競争原則を重視する自由経済の信奉者として活躍、欧州委員会委員として競争政策分野などを担当、米GEとハネウェルの合併阻止や米マイクロソフトに過去最大規模の反トラスト制裁金を科すなど、“切れ者”、“タフネゴシエーター”の称号を受けるほどの辣腕を発揮した経歴を持つ。

2011年11月13日にナポリターノ大統領から第82代首相に指名される。モンティ内閣の特徴は政治家抜きの実務家(テクノクラート)内閣で、モンティ首相は自ら経済財務大臣を兼任した(2012年7月まで首相と兼務)。

現代の「独裁官」の失墜

モンティ首相辞任の直接の引き金は、イタリア経済の崩壊を回避するために組まれて来た主要政党の一致協力体制が、ベルルスコーニ前首相と彼が率いる中道右派政党・自由国民による政治的な揺さぶりで崩れたことであった。
イタリア政界では馴染みの醜い政治リスクが、再び危険な鎌首を持ち上げようとしている。



任期中の給与を全額放棄するという無償奉仕を宣言したモンティ首相の就任当初は、スキャンダラスで金権塗れの前首相に辟易していたイタリア国民は新鮮な感動を覚え、「イタリアの知性」を具現化した実務家(テクノクラート)集団を率いる高潔な「教授(イル・プロフェソレ)」内閣の成立を歓迎した。
また、国際社会で失われかけていたイタリア政治への信頼を回復すると同時に、市場によるイタリアの財政破綻の認定という国難を回避するという使命を受けたモンティ首相を、現代の「独裁官()」と評価する向きもあった。

モンティ首相は期待通りの迅速な経済・財政対策を打ち、イタリア財政への懸念を払拭し、国債金利は自律的に持続可能な水準とされる7%以下に低下した。
一方で、モンティ首相の財政再建策により税金額が増え、年金額が減り、年金需給年齢が引き上げられる。やがてイタリア国民はこの困窮政策の推進者がモンティ首相だと気づき、内閣支持率は徐々に下降線を辿る。成長戦略の一環で規制緩和が導入された薬局やタクシーの業界はストライキを実施し、柔軟な労働者解雇を可能とする労働市場改革に反発する労働組合はモンティ首相を「冷血動物」と酷評する。
モンティ首相に好意的だったマスコミも、2年に亘る泥沼のリセッションと過去最高を更新し続ける失業率を槍玉に挙げ、「不況を運ぶサンタ」姿のモンティ首相の合成写真で年末の紙面を飾った。

徐々にイタリア国民は、モンティ政権の増税・緊縮財政に疲れ、景気後退に先行きの不安を抱え始めたが、民主的な手段で政治に意見を反映させることが出来ない相手のテクノクラート(実務家)内閣に苛立ちを感じた。学者でありEU高級官僚出身のモンティ首相の演説は真面目一辺倒で退屈な上、インタビューで使う比喻も禅問答的で却って分かり辛いと、言葉を重ねて語り掛けるほど一般庶民から遠ざかっていく印象すら感じられた。

ベルルスコーニ前首相は、このイタリア国民の厭世的気分を嗅覚鋭く嗅ぎつけ、モンティ政権とユーロ圏諸国が推進する緊縮財政政策や構造改革を悉く否定する。政治家批判ネタが得意だったコメディアンから政治活動家に転身したグリッロ氏の政党「五つ星運動」が地方選挙で健闘した背景が、ベルルスコーニ前首相が反モンティ政権へと姿勢を傾ける動意になった。

()共和制ローマ時代には通常2人の執政官が政治・軍事両面で行政を指揮していたが、未曾有の国難に際しては半年を期限として「独裁官」を定めることが認められてきた。モンティ首相を尊敬する一部のイタリア人は、モンティ氏を古代ローマを救うために隠遁から2度政治の最前線に呼び戻された独裁官キンキナトゥス(Cincinnatus)に例える。キンキナトゥスは紀元前六世紀の伝説的独裁官で、周辺部族がローマに攻めてきた際に、元老院から独裁官に指名されて敵と戦い、大いにこれを打ち破ったとされる。キンキナトゥスが歴史上の独裁官として特筆されるのは、敵を打ち破るや否や独裁官の地位を即座に返上し、農作業を行う隠遁生活に戻ったとされる、無私で謙虚な愛国心ゆえだと言われている。

イタリアの議会制度と政権の行方

現在イタリアには、次回総選挙で議席獲得が見込まれている4つの勢力がある。直近の世論調査で最も支持率が高いのは「中道左派・民主党」で約30%、モンティ暫定首相の改革を支持する中道政党の連合「モンティと共に」が約15%、モンティ改革に反旗を翻したベルルスコーニ氏率いる「中道右派・自由民主」と「北部同盟」の連合が約25%、更に既存政党を批判し財政規律反対・ユーロ離脱を主張する「五つ星運動」が15%などとなっている。
イタリアの総選挙制度では、下院(630議席)と上院(315議席、終身議員を除く)の両院とも比例代表制で全議席が改選される。
下院では全国単位で得票率に応じて議席を配分し、最大得票の政党・政党連合が議席の54%に相当する340議席に達しない場合は、340議席を最大得票の政党・政党連合に与え、残りを得票率で分配する。
そのため、事前の世論調査結果に近い議席配分が実現する可能性が高いとされている。





一方上院は、20州に夫々定数が割り当てられており、各州の最多得票政党（または候補者名簿連合）が各州定数の55%を獲得し、残余議席を第2党以下で比例配分するとされる。従って州毎の民意の積み重ね次第では、下院の選挙結果とは違う結果が出る可能性もある。

仮に上下院それぞれの議会内最大勢力の会派が異なる場合、所謂に「ねじれ」現象が生じる。

イタリアの議会制度上では上下両院は同等の権限を持つため、衆議院（下院）の優越を認めている日本に比べ、一層議会運営が困難な状況になることが予想されるとの見方もある。

少数政党の合従連衡が伝統のイタリア政治の行方を左右するのは、得票率や政党支持率など以外に、政党・会派の組み合わせにも注意を払う必要があると言われる所以である。

民主主義的政権への転換

現時点でモンティ首相は、「中道左派・民主党」と「中道右派・自由民主」の何れとの協同を否定し、改革路線を支持する中道小党の連合を率いて選挙を戦う姿勢を明らかにしている。

その先には第2次政権を見据えており、政権公約では大規模な減税や雇用対策などの成長戦略を公約として打ち出している。

但し第一党は困難と思われるモンティ首相が率いる中道政党連合「モンティと供に」は、モンティ暫定首相の過去の路線から大きく舵を切ることはないと見られている「中道左派・民主党」と、統一会派を組むのが現実的だとの見方が強まっており、この組み合わせが最もイタリア政治の安定性をもたらすとも期待されている。

何故なら選挙で選ばれたわけではないモンティ首相とその政権は、民主主義的基盤を持たない以上は長期に国政を担うべきではなく、民主主義における例外措置として捉えるべきであるからとの意見がある。

仮に「中道左派・民主党」との統一会派で新政権が組成された場合、イタリア国民は民主主義的な「正統性の契機」を行使することが可能になる一方、従来のモンティ改革の方向性を原則的に損なわない政策の持続的継承が可能になるからである。

モンティ首相を退陣に追い込んだベルルスコーニ前首相率いる中道右派・自由民主は、ベルルスコーニの政権への復権を悪い冗談と受け止めているイタリア国民から十分な支持を集められずに苦戦している。

グリッロ氏の「五つ星運動」と同様に大衆迎合的なベルルスコーニ氏も、財政緊縮や労働市場改革などの中止を約束し、経済的苦境にあるイタリア国民に訴えようとするかもしれない。

だが、時間軸を巻き戻す政策は、引いては債務不履行への懸念による金利上昇を引き起こし、従来よりも厳しい財政緊縮政策を欧州連合と国際通貨基金からの支援と引き換えに実施しなければならなくなるリスクについて、イタリア国民は昨年6月のギリシャ総選挙を通じて既によく理解しているはずである。

モンティ首相が政権に意欲を示す言動に、こうしたイタリアが置かれた立場を明らかにし、イタリア国民が選ぶべき道筋を示す役割を果たそうとする決意が窺われるように思われる。

一方でイタリア国民は、緊縮財政政策の継続と経済の構造改革がGDP比で120%に達する累積財政赤字を改善し、財政危機に晒されるリスクからの脱却に必要なとの認識は有しているものの、財政緊縮や経済の低成長に喘ぐ国民の痛みを感じてくれる政党に政権を委ねたいと心情的に傾いているのも事実であろう。

そして、このままで長期間は我慢できないというのが、今のイタリア国民の本音であろう。

モンティ首相率いる中道派連合と中道左派連合がメインシナリオ通りに次期政権を担ったとしても、寄り合い政権の常で再び政治リスクが燃え上がる可能性も完全に否定出来ない。

「スーパーマリオ」の第二ステージにおいては、第一ステージよりも一段と難しい政権運営が必要とされることであろうから、イタリア政局の行方を推し量る上でモンティ首相の一挙一投足に注目したい。

(文責:三菱東京UFJ銀行 国際業務部 片倉寧史)

(参考資料:WSJなどニュースメディア情報)

(2) 各国投資環境・規制変更等の関連情報

➤ WTOがタジキスタンの加盟を承認(タジキスタン)

- ✓ 12月10日、WTO一般理事会はタジキスタンのWTO加盟を承認した。
- ✓ 今後、国内の批准手続きを経て2013年6月頃までに正式な加盟国・地域になる見通し。
- ✓ 加盟が決定すれば、旧ソ連中央アジア5カ国のうちキルギスに続き2番目、世界全体では159番目の加盟国・地域になる。2001年5月から加盟申請し、約12年の歳月を経てようやく辿りついた。



(ポイント)

農産品で約10.4%、非農産品で平均7.6%、全品目で平均8%の関税を譲渡税率として受け入れることで合意。その他、非関税障壁の撤廃、アンチダンピングの適用などに合意し、民間航空機協定や情報技術協定への参加、加盟承認後1年以内の政府調達協定への参加交渉の開始などに合意した。タジキスタンは中央アジアに位置しており東に中国、西にウズベキスタン、南にカザフスタン、北にキルギスと国境を接している。また2013年に、カザフスタンのWTO加盟も予定されており今後中央アジア諸国の加盟交渉は加速すると思われる。

➤ シンガポールとの間で自由貿易協定(FTA)合意を発表(EU)

- ✓ 12月16日、EUとシンガポール政府は自由貿易協定(FTA)に合意したと発表した。
- ✓ EUにとっては、ASEAN諸国とFTAを締結するのは初めてのケースになる。
- ✓ 今回の締結はサービス貿易、非関税障壁、政府調達、知的財産権、競争など幅広い分野を含む包括的なFTAとなる。



(ポイント)

物品貿易をみるとEUは協定発効時点で、シンガポールに対して80%の品目で輸入関税を即時撤廃して、残り20%の品目については5年かけて無税化する。一方、シンガポールは協定発効と同時にEUに対して全品目で関税を撤廃するが、現在賦課されている品目はビールと薬用酒の6品目だけでEUの対シンガポール輸出に与える影響は限定的と思われる。その他、サービス分野では金融、プロフェッショナルビジネス、通信、環境、コンピュータ関連など幅広い分野で新たな約束を含んでいるが、内容は具体的に明かされていない。シンガポールではサービス業に対する外資規制は極めて限定的だが、法務分野などで一部外資規制が残っており、こうした分野でEUがどの程度の自由化を得ているのが注目される。

➤ 日本との経済連携協定(EPA)締結交渉を開始(コロンビア)

- ✓ 12月17日、東京においてコロンビアと日本間で経済連携協定(EPA)の締結交渉が開始された。
- ✓ 会合では、交渉の対象品目や取り決め方を含む交渉の枠組みについて議論された。
- ✓ 次回会合は、2013年コロンビアで開催する予定で、詳細な日程は今後外交ルートを通じて調整すると思われる。



(ポイント)

コロンビアは中南米では人口3位(約4,600万人)、国内総生産(GDP)は4位(約3,200億ドル)で、潜在力が大きい市場と評価されている。既に韓国はコロンビアと自由貿易協定(FTA)を締結済みで日本は出遅れている状態である。EPAが締結された場合、日本からは四輪・二輪自動車の輸出増が見込める。一方、コロンビアはコーヒーやバナナなどの農産物の輸出拡大が予想される。

(2) 欧米ビジネス特集

～「ブラジルにおける労働コストについて」

概要

ブラジルには「ブラジルコスト」と呼ばれる問題があり、これが経済成長を阻む大きな理由とされている。本稿ではブラジルコストについての概要と、その中の一つである労働コストについて解説する。

ブラジルにおけるビジネスの運営コスト、商品コストが他国に比べて高くなることを一般的に「ブラジルコスト」と呼ぶ。これは、賦課金、インフラが整備されていないこと、経済基盤が開発途上であること、国内輸送網の劣化などが主な要因と考えられる。

例えば、2007年における輸送コストに関連した国内総生産(GDP)は13%で、米国に比べ5%多い。高い輸送コストの原因の一つとして産業がブラジルの広い国土の中で散在していることが挙げられ、その他にも過度な官僚社会、汚職、高額な税負担、高額な人件費、経済的不安定性、高い電気料金、法的不確定性、高い金利などが大きな要因といわれる。

輸送コストをはじめとしたブラジルコストは、ブラジルの経済成長にとって大きな障壁となっている。従ってブラジルコストの問題を解決することが、BRICs(ブラジル・ロシア・インド・中国)の中で最も有望で豊かな国になるためには不可欠であろう。なお、2012年の世界銀行による魅力的な投資先国・地域の調査によると、ブラジルは185カ国・地域中、130位という位置付けになっている。

こうした問題を少しでも解消するため、ブラジル政府と全国工業連合(CNI)は、ブラジルコストプロジェクトを立ち上げた。このプロジェクトは、低い経済効率や競争率、外国投資を誘致するための障壁をもたらず原因とされる、政府の政策や法律、規則などの見直しを目的としている。

以下はブラジルコストの主な問題点である。

- ・ 高い税金と連邦、州、市政府の財務省による厳密な監査に対応するため、企業は多くの人材を雇わざるを得ない
- ・ 古くて非効率なインフラ(エネルギー、電子通信、鉄道、道路、港湾、衛生、医療サービス)
- ・ 資本コスト(高い実質金利、融資認可の難しさ、中小企業の未払い率の高さ)
- ・ 非効率な教育システムによる有能な労働力の不足、それに伴う賃金、福利厚生費など総人件費の高額化
- ・ 過度な官僚社会
- ・ 汚職とそれに対する罰則の未整備
- ・ 格差社会による高い犯罪率と、それに対応するための安全強化対策コスト
- ・ 保護主義
- ・ 労働コスト

最後に挙げた労働コストは、ブラジルは世界でも非常に高いといわれる。政府与党である労働党(PT)の指導によりブラジルは労働組合の力が強く、企業(雇用者)は労働者に対する名目賃金の他、名目賃金の68.18%以上に及び、下記の負担金の支払いが義務付けられている。

- ・ 全国教育関連負担金
- ・ 全国産業社会奉仕団(SESU)負担金
- ・ 国立植民農地改革院(INCRA)負担金
- ・ 全国工業職業訓練機関(SENAI)負担金
- ・ 労災保険(SAT)
- ・ 小規模・零細企業支援サービス機関(SEBRAE)
- ・ 勤続期間保障基金(FGTS)への退職金積み立て
- ・ 社会統合計画(PIS)、公務員厚生年金(PASEP)
- ・ 全国社会保険院(INSS)への社会保険料
- ・ 13カ月目の給与(年末手当、賞与に相当する)
- ・ 13カ月目の給与に対する社会保険
- ・ 解雇時発生する勤続期間保障基金積立金に対する賠償金
- ・ 休暇手当



最近、ジェットリオ・ヴァルガス財団(FGV)とCNIが行った調査によると、ブラジルでは労働者との12カ月間の契約期間に、労働者に対して支払われる名目賃金額の2.83倍、およそ183%のコストを雇用者は負担している。前述の68.18%という数字との差は、ブラジルの憲法上で定められている直接的な人件費以外に、連邦法や労働規制、労働組合との合意によって定められた、下記のコストが課せられるためである。

- ・ 交通手当
- ・ 病気休暇
- ・ 労災による休暇
- ・ 解雇手当
- ・ 昼食手当
- ・ 健康保険
- ・ 家族手当
- ・ その他、労働組合から定められた福利厚生

さらにこうした事態を複雑にしているのは、労働雇用省(MTE)とINSSの査察が厳しく、違反が認められると高い罰金が科せられることである。

雇用者はそのリスクを最小限に抑えるため、多大な時間と追加の費用を費やすこととなる。従ってブラジルにおける雇用費は、労働対価としての給与に100%を加算して見積もるべきだといわれる。

しかし不思議なことに、政府は雇用者から労働者1人当たりに対して月給のほぼ100%に相当する額を受け取るが、労働者の手元には名目賃金の70%しか入らない。

労働者の月給が1万リアルであるとすれば、雇用者側の負担は2万リアルとなり、労働者の手取りはおよそ7,000リアルとなる。

つまり政府は1万3000リアルを受け取り、そのうちのわずかな金額が雇用者や労働者の社会的便益として戻ることとなる。

雇用者と労働者のこうした抛出に加え、雇用者はさらに、医療・歯科保険、役職者の個人年金、生命保険、教育訓練費、交通費、食費、葬祭費といった労働者の福利厚生の一部を負担しなければならない。

一方、労働者は国の教育制度が不十分なため、自分の子どもの教育費、安全対策、家族の医療保険費、また役職者でない場合は年金などに多額の負担が必須となるのが現状である。

また、交通機関の整備が不十分であるため、通勤時間に2~3時間を費やすのが一般的である。

現在、労働者が雇用者を相手に起こしている労働訴訟は300万件にも及ぶという。

このような訴訟の場合、一般的に労働者が勝訴することが多い。

裁判官は法律的な観点よりも雇用者の支払い能力を考慮しがちだといわれる。

この問題は深刻であり、早急に解決しなければならず、同時に労働基準法も見直す必要がある。

しかしながら、現在ブラジルは経済規模世界第6位とされる経済大国である。

労働コストの問題が批判されていても、ブラジルに進出する多くの企業が繁栄し、戦略を維持し、収益性のあるビジネスを続けている。

ブラジル経済は大きな好機を提供する豊かな市場であることは疑う余地もなく、今後も、ますます発展していだろう。

M603-0001

(2012年12月17日作成)



破入 マルコス Marcos Haniu

Authent Retainer Executive Search
最高経営責任者(CEO)・創業者

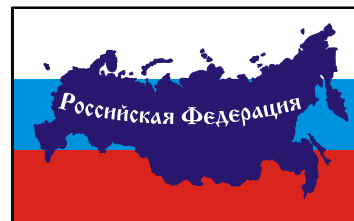
ゼッリオ・バルガス基金経営学部ならびに新潟大学大学院 卒業
ブラジル日本商工会議所 企業経営委員会 副委員長
元ブラジルアメリカ商工会議所 人事委員会 委員長

Profile

〔3〕 『天涯地角(フロンティア)見聞録』 ～ 『ロシア乗用車市場の特性』

概要

2011年のロシアの乗用車販売は、リーマンショックの影響を受けた2009年を100万台以上も上回る約265万台を記録した。2012年の売れ行きも好調で、同年1～9月の販売台数は前年同期比14%増の約219万台に達している。ロシアにおける乗用車の販売動向には、他の新興国に見られない独特のトレンドがある。今回は当該市場の特性について報告したい。

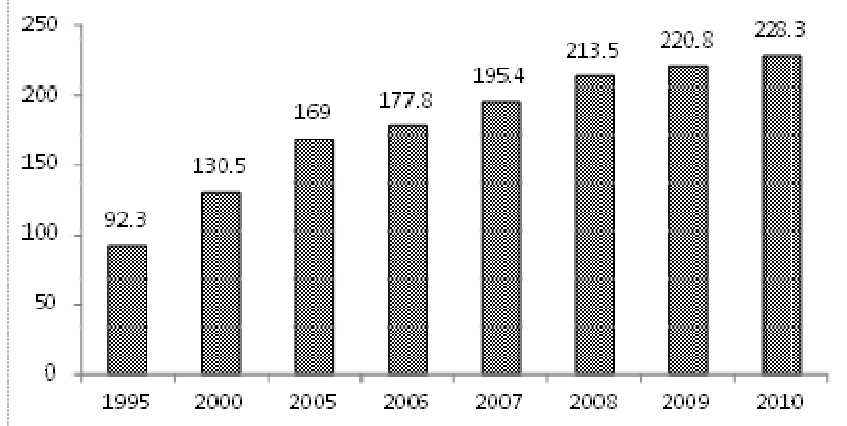


ロシアの乗用車市場はリーマンショックの影響を受け、2009年の販売台数が前年の約半分の約147万台にとどまったが、2010～2011年は大方の予想を上回る回復ぶりを示し、2011年の市場規模は2009年を100万台以上も上回る約265万台を記録した。2012年に入っても比較的価格の高いモデルを中心に売れ行きが好調で、同年1～9月の販売台数は前年同期比14%増の約219万台に達している。欧州市場が全般的に不振である中で、堅調なロシア市場は注目を集めており、外資系完成車メーカーの現地生産プロジェクトにも新たな動きが見られる。一方、ロシアの乗用車市場は、国際石油価格に左右されるロシア経済に大きく依存しており、乗用車の販売動向には他の新興国に見られない独特のトレンドもある。そこで今回は、当該市場の特性について報告したい。

予測し難い市場の動き

上記の通り、ロシアにおける乗用車の販売台数は2010年以降、急速な回復を示している。2010年末時点における「ロシアの人口1,000人当たりの乗用車普及台数」(図表1)は約228台であり、他の先進国と比較すると(イタリア612台、カナダ590台、オーストラリア549台、スイス536台、オーストリア529台、ドイツ518台、英国505台、フランス497台、ベルギー490台、スペイン484台、日本459台、米国385台。出所:日本自動車工業会)、ロシア市場には大きな成長余力があるといえる。また、ロシアの乗用車保有台数は、2010年末時点で約3,480万台と世界第5位であり(図表2)、近い将来にはドイツを抜いて、欧州最大の乗用車市場になるといわれている。

【図表1 ロシアの人口1,000人当たりの乗用車普及台数】
(単位:台)



出所:ロシア連邦国家統計局

【図表2 2010年末時点の世界各国の乗用車保有台数】(単位:1,000台)

国名	台数	国名	台数
米国	118,947	ブラジル	25,500
日本	58,347	スペイン	22,300
ドイツ	42,302	メキシコ	20,973
イタリア	36,751	カナダ	20,121
ロシア	34,797	韓国	13,632
中国	34,430	インド	13,300
フランス	31,300	オーストラリア	12,269
英国	31,258	インドネシア	10,800

出所:日本自動車工業会

とはいえ、ロシアの乗用車市場が外的環境の変化に依存していることも事実である。その要因の一つに、当該市場が同国の石油分野の状況(石油生産と油価の動向)に敏感に反応する点が挙げられる。2009年は前年比で油価が低迷したことに対するロシア政府や経済界の過剰反応、それに伴う経済危機の可能性に触れるマスメディアなどが消費者の心理に大きな不安をもたらした。その後の乗用車販売の回復も、油価が予想以上の高値で推移している影響が大きいが、ロシアでは2014~2015年に降に石油生産量が減少し始める可能性が高く、それが再び乗用車市場に対する不安定要素になるかもしれない。

消費者の意識 オンリーワン志向

ロシア人には乗用車をステータスシンボルもしくは自己顕示欲を示すものとして、他人とは異なるモデルを購入する傾向が見られる。例えば、比較的高い価格帯に位置する日本車の場合、2011年に年間3万台以上の販売を記録したモデルはなく、2万台以上の販売を記録したモデルは日産キャシュカイ(2万9447台)、トヨタ RAV4(2万7206台)、トヨタ・カローラ(2万7007台)、日産X-TRAIL(2万2689台)、トヨタ・カムリ(2万1443台)の5モデルにすぎない。消費者のオンリーワン志向は、市場で流通するブランドならびにモデル数の多さという現象を生んでおり、2011年時点でロシア市場では50を超えるモデルの車が販売されている。



不人気の小型車

日本の軽乗用車に相当する小型車はロシアで人気がない。市場でのシェアは2%程度である。大型車と比較して価格が安いことが販売増につながらない理由には、交通事故の多さが挙げられるかもしれない。ロシアでの交通事故死亡者数は、2011年時点で年間3万人近くに達しており(乗用車の数がロシアより多い日本の年間交通事故死亡者数は5,000人未満)、このような状況で小型車を運転することに恐怖感を抱くドライバーは少なくないかもしれない。また、都市部の住民には、週末に町中の自宅と郊外の別荘(ダーチャ)を行き来する習慣を持つ人が多く、移動の際に乗用車で大量の荷物を運ぶ必要に迫られることも影響していると思われる。ロシアの消費者は小型車を敬遠するだけでなく、車は大きければ大きいほど良いと考える人が多い。車格や加速性など、外面の優越性を求める一方、燃費の良さや安全性の高さ、環境面の充実といった点をあまり評価しない傾向にある。

人気の高いSUV

ロシアでは悪路が多く、首都モスクワですら少し郊外に行くと舗装されていないでこぼこ道に遭遇する。そのような道を通常のセダンで走れば、車底部をこすってしまうため、ロシアで販売されている乗用車は全般的にロードクリアランス(路面から車体の一番低い部分までの距離)が大きく、中でもスポーツ用多目的車(SUV)の人気がとても高い。SUVはセダンなどと比べれば全般的に価格が高く、これまで需要は潜在的なものにとどまっていたが、ロシア国民の購買力が高まったことに加え、比較的安価なコンパクトSUVが多く市場に供給されるようになったことから、売れ行きが急上昇している。新車市場に占めるSUVのシェアは、2010年の23.5%から2012年1~9月には29.8%へと拡大している(出所:ロシアの調査会社「Autostat」)。

資産としての乗用車

2003年以降、乗用車の販売台数が急激に伸びた要因の一つは、不動産価格が高騰したため、その代替の資産として乗用車を購入する人が増えたからという説がある。

日本ブランドの乗用車は特に資産価値が高いといわれており、それが中古車であっても、3年落ちの中古車の値下がり率は平均で10%程度と、日本国内のそれが40~50%もしくはそれ以上といわれているのは状況が大きく異なる。

なお、日本ブランド車に関していえば、ロシア国内で組み立てられたものは日本で組み立てられたものよりも品質の点で劣るという偏見がある。

例えば、2007年12月にサンクトペテルブルクでトヨタ・カマリの現地生産が始まり、2008年3月末から販売が開始されたが、その直前にロシア国産カマリと輸入車のその識別方法を教える記事がインターネット上に掲載された。これは「メード・イン・ジャパン」への信頼の高さの表れともいえるだろう。

ディーゼル車の薄い存在感

ディーゼル車の人気は低く、ロシアに登録されている乗用車のうちディーゼル車の割合は2~3%といわれている。

現在、ディーゼル車の国内生産はほとんど行われておらず、輸入車に関しても小型商用車やSUV以外のディーゼル車はほとんど見掛けない。

その理由としては、ロシアでは軽油とガソリン(レギュラー)との価格差がそれほど大きくないこと、ロシア製軽油の質が低いためにディーゼル車は故障しやすいというイメージがユーザーに定着してしまったこと、ロシアでは(欧州と違い)燃費の良さが乗用車を選ぶ際の重要な基準になっていないことなどが考えられる。

安定したプレミアムブランド

ロシアでもBMW、メルセデス・ベンツ、アウディなどのプレミアムブランドの販売は景気動向にかかわらず比較的安定している。

リーマンショックの直撃を受け、市場規模が大幅に縮小した2009年もプレミアムブランド車の売れ行きは堅調で、例えばアウディやBMWの販売の減少率は前年比で10%強と、ロシア市場全体の減少率(49%)よりもはるかに小さくて済んだ。プレミアムブランドの主要顧客である富裕層の購買意欲は、景気動向にそれほど左右されないといえる。

なお、メルセデス・ベンツの販売台数(2012年1~9月期)は2万6625台であり、同期の日本における同販売台数(3万台強)と遜色はない。

以上のような市場の特性を受けて、日本の自動車メーカーは比較的高価で利幅の大きなモデルを複数そろえ、それをコンスタントに販売することにより、市場でのプレゼンスを強化していくという方法を取っている。

M403-0022
(2012年11月7日作成)



Profile

芳地隆之 Takayuki Hochi

社団法人ロシアNIS貿易会 ロシアNIS経済研究所調査役

1992年社団法人ロシア東欧貿易会ロシア東欧経済研究所(現社団法人ロシアNIS貿易会ロシアNIS経済研究所)に入る。2000年から3年間、在ドイツ日本大使館に経済専門調査員として出向。2003年より復帰し、現在に至る。

日本企業のロシアビジネス動向のウォッチ、ロシア市場に関心の高い日本の中小企業を中心としたビジネスマッチングのサポートに従事。

主な著書に「ぼくたちは[革命]のなかにいた」(朝日新聞社)、「ロシアビジネス成功の法則」(税務経理協会。共著)、「満洲の情報基地ハルビン学院」(新潮社)等。

〈4〉 欧米・中近東・アフリカ」関連弊行セミナー情報 ～「グローバル経営支援セミナー(トルコ編)」

- トルコ経済の現状と投資の"魅力" 日本企業の対トルコ投資の最新動向と"実務"

この度、「トルコセミナー」を開催する運びとなりましたので、ご案内申し上げます。

セミナー内容(各会場とも共通)

- 13:00～ 開場
 13:30～13:40 開会挨拶
 13:40～14:30 「トルコの経済と投資環境について」
 株式会社三菱東京UFJ銀行
 イスタンブール駐在員事務所長 加納 一徳
 14:30～15:00 「トルコ投資の基本的手順について」
 トルコ共和国首相府投資促進機関
 東京事務所代表 関 仁様
 15:00～15:10 「トルコ市場におけるM&A動向分析」
 S&P Capital IQ
 15:10～15:20 休憩
 15:20～16:00 「トルコの物流事情」
 郵船ロジスティクス(トルコ) 営業開発部
 シニアマネージャー 桑原 俊介様
 16:00～16:30 「トルコ進出-フロンティアを切り拓く」
 住友ゴム工業株式会社 海外事業部
 部長(事業推進担当) 清水 哲夫様
 16:30～16:40 Q&A
 16:40～16:45 閉会挨拶

年月日	開催場所・会場
2013年 2月12日(火)	大阪 / 三菱東京UFJ銀行 大 阪東銀ビル6階ホール
2013年 2月13日(水)	名古屋 / 三菱東京UFJ銀行名 古屋本部ビル7階ホール
2013年 2月14日(木)	東京 / 東京証券会館 8階 ホール



主催:トルコ共和国首相府投資促進機関、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)東洋経済新報社

協賛:S&P Capital IQ

後援:日本貿易振興機構(ジェトロ)、UNIDO-ITPO Tokyo(国連工業開発機関)、(一社)中部経済連合会(名古屋)、
 名古屋商工会議所(名古屋)、日本商工会議所(東京)、東京商工会議所(東京)、トルコ航空

【お申し込みに関しまして】

参加対象:本セミナーはトルコへの投資に関心のある製造業、小売、流通、卸売業などの企業経営者、経営企画部門、海外事業部門、国際部門、法務部門、財務部門のご担当者様を対象としております。

申込方法: <https://toyokeizai.smartseminar.jp/public/seminar/view/137> からお申し込み下さい。

お申込者様が多数の場合は抽選とさせていただきます。お申込方法などは以下ご参照下さい。

尚1月22日現在、東京会場は満席となり、キャンセル、空席待ちの状況となっております。

セミナーに関するお問い合わせ先:東洋経済新報社 フォーラム事務局(担当:田邊)

電話:03-3246-5599 Email:masao-tanabe@toyokeizai.co.jp

(ポイント)

欧米諸国や日本、BRICSの一部の国々の経済に成熟化の兆しが見え始める中で、トルコはマクロ経済の健全性を維持しつつも成長を続ける例外的な国といえます。日本企業の対トルコ投資は加速しており、その目的は平均年齢29歳台という若年層が極めて厚い人口分布かつ年間100万人の人口増加が支える国内市場への進出と、トルコを拠点とした欧州、中東、中央アジア、北アフリカ市場の開拓です。本セミナーでは、海外戦略の要所として注目されるトルコに焦点を絞り、日本企業の対トルコ直接投資の最新動向について弊行現地駐在員から報告するとともに、日本企業のトルコ進出への基本的な流れ、トルコにおける物流事情、そして日本企業による現地への投資の実例などについて専門家より説明していただき、来場者の皆様とともにトルコ投資に基づく成長戦略について考察・検証します。

〈5〉 1月以降の政治・経済スケジュール

曜日		海外政治経済日程等	海外主要経済指標発表等
1/7	月		
8	火		ユーロスタット・失業率(11月)
9	水		
10	木	ベネズエラ・大統領就任式、欧州中銀政策理事会	
11	金	チェコ・大統領選挙(～12日)	米国・貿易統計(11月)
12	土		
13	日		
14	月		
15	火		
16	水		米国・CPI(12月)
17	木		
18	金		
19	土		
20	日	ドイツ・ニーダーザクセン州議会選挙	
21	月	米国・新大統領就任式、ユーロ圏財務相会合	
22	火	EU・ベトナムFTA交渉(～25日)	
23	水	世界経済フォーラム年次会合(～27日)	
24	木	欧州中央銀行政策理事会	
25	金		
26	土		
27	日	第21回アジア・太平洋議員フォーラム(～31日)	
28	月	EU・グルジア間FTA交渉(～2月1日)	
29	火	米・FOMC(～30日)	
30	水		
31	木		米国・第4四半期GDP(2012年)、ブラジル・雇用調査(12月)
2/1	金		
2	土		
3	日		
4	月		
5	火		
6	水		
7	木	EU首脳会合(～8日)、欧州中央銀行政策理事会	
8	金		米国・貿易統計(12月)
9	土		
10	日		
11	月	ユーロ圏財務相会合、ブラジル・カーニバル(～13日)	
12	火	米国・大統領一般教書演説	
13	水		米国・小売売上高(12月)
14	木		
15	金	G20財務相・中央銀行総裁会合(モスクワ)	

本資料は、信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその正確性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。

(編集・発行) 三菱東京UFJ銀行 国際業務部 教育・情報室 片倉 寧史
e-mail: yasushi_katakura@mufg.jp Tel 03-6259-6310